

令和元年度発達障害者余暇支援・ソーシャルスキル向上事業の報告書

実施主体：佐賀県

委託先法人：非営利活動法人それいゆ

1 事業名

令和元年度発達障害者余暇支援・ソーシャルスキル向上事業

2 事業要旨

(1) 余暇支援事業

年間5回、1回あたり2時間程度のグループ活動(ボードゲーム・カラオケなど)や近況報告、テーマを決めての意見交換を実施した。活動内容ごとに活動内容に興味関心がある発達障害者が集まり、リラックスしてお茶を飲みながら、会話を楽しんだり、情報交換をしたりしながら、同世代の人との関わり方を学ぶ場とする。スタッフは、サポーターの立場でファシリテーターとして参加する。雑談等の中から、参加者の課題などに気づいた場合には、速やかに関係機関に連絡し、課題の早期解決につなげる。

令和元年度は延べ25名の発達障害者が当該事業に参加した。グループ活動の前後でストレスチェックの値を確認すると、大部分の参加者のストレス軽減効果が見られた。

一方、参加の呼びかけにも反応がない発達障害者グループの存在も確認された。今後は、呼びかけにも反応がない発達障害者グループが参加して意見交換できるような体制整備が必要である。

(2) ソーシャルスキル向上事業

年間20回、1回あたり2時間程度、昭和大学発達障害医療研究所が作成する「発達障害専門プログラム」を基にグループ講座を実施した。ゲーム形式で、少しずつ難易度を調整することによって、参加者が自身のソーシャルスキルについて少しずつ向上している実感を得ることができる内容となっている。また、参加者同士、会話を楽しんだり、情報交換をしたりしながら、同世代の人との関わり方を学ぶ場とする。スタッフは、サポーターの立場でファシリテーターとして参加する。雑談等の中から、参加者の課題などに気づいた場合には、速やかに関係機関に連絡し、課題の早期解決につなげる。

令和元年度は延べ107名の発達障害者が当該事業に参加した。WHO QOL 26では、事業の開始前と開始後で比較すると、平均点が上昇していたことから自閉症症状が軽減されている者が多いことが推察される。

3 事業目的

一般就労又は福祉的就労をしている発達障害者に対し、休日の活動や当事者同士での交流の場、ソーシャルスキルを学ぶ場を提供することにより、就労への活力を維持し、就労定着を図ることを目的とする。また、就労している参加者同士が交流することで、悩みを相談し合うなどのピアサポートが期待される。

4 事業の実施内容

(1) 対象者の選定

原則として、以下の要件を満たしている者を対象者とした。

発達障害の診断を受けていること

県内の発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、発達障害者相談機関等から紹介があること

一般就労又は福祉的就労（就職活動中も可）をしていること

事前に参加申込みを行っていること

(2) 実施方法

毎回活動前に参加者に対してストレスチェックを行う。ストレスチェック後にグループ活動を2時間程度実施する。余暇支援事業では、ボードゲーム、カラオケなどを、ソーシャルスキル向上事業では、ゲーム形式で実施する。グループ活動終了後に再度ストレスチェックを実施し、ストレス状態がどのように変化したかを確認する。

5 分析、考察

(1) 余暇支援事業

令和元年度は2か月に1回グループ活動を実施し、合計5回（延べ参加者数25人）となった。参加者のストレスチェックの結果を見ると、ほとんどの参加者のストレスチェックの値が改善されており、ストレス軽減が見られた。充実した休日を過ごすことで、休日明けも円滑に働くことができていると考えられる。

一方、「A)毎回参加して積極的に活動する」、「B)断続的に参加する」、「C)参加呼びかけにも反応がない」という3パターンに対象者が分かれた。当事業は“場”の提供であるため、参加を強制するものではなく、C)パターンの対象者が別の余暇支援等で充実した生活を送っているかどうか、支援を必要としているのかがどうかは不明である。今後は、呼びかけにも反応がない発達障害

者グループが参加して意見交換できるような体制整備が必要である。

(2) ソーシャルスキル向上事業

令和元年度は2週間に1回のペースでグループ活動を実施し、合計20回(延べ参加者数107人)となった。効果指標でみると、WHO QOL26では平均点2.77点(初回)から2.8点(最終回)となっていた。参加者の個人内変化で特に大きかった者では、初回1.9点から最終回2.3点に上昇した者と、初回2.8点から最終回2.5点に低下した者がいた。参加者それぞれのトレーニング外での環境変化(転職や就職活動など)も、生活の質の評価に大きく関わっており、トレーニングへの満足度は全員が概ね高かったため、トレーニングだけでは支えきれない部分の影響も大きくあったと推察される。また、AQでは平均点29.67点(初回)から28.67点(最終回)に減少しており、自閉症症状が軽減されている者が多いことが推察される。(開始日は参加者によって異なるため、平均点はそれぞれの参加者にとっての初回・最終回のデータを使用した。)

さらに、最終回の感想・要望の自由記述では、「ゲーム形式で、少しずつ難易度を調整してもらえたことで楽しく取り組めた。少しずつできるようになった気がした」「会話や雑談が参加前よりできるようになった気がする」「自分の能力を少し高めることができた実感がある。休日に他の人と触れ合うことができ楽しかった」「ひとつのリアクションにも様々な捉え方があることを学べた」「仕事などの利害関係のない人と取り組めてよかった。頑張っているのは自分だけではないと感ずることができ、大きな成果だった」など、参加者自身の認識としても社会性やコミュニケーション能力の向上に役立ったと考えられる。

本事業で対象としたいいわゆる「大人の発達障害」と言われる方々は、周囲に障害と理解されないくらいのコミュニケーションの細部で当事者それぞれに違う苦手さを持っている。今回は、前期・後期を通して、集団療法の経験豊富な外部の臨床心理技術者により、各参加者のコミュニケーションの細部の異常を見極め、実際のコミュニケーション場面での苦手さを正確にアセスメントしたうえで、トレーニング内容を考えながら実施することによって有効な支援を提供することができた。今後も同様のサービスを実施する場合、経験豊富な外部の臨床心理技術者の起用が不可欠であると考えられる。

また、利用者本人の希望に応じて、利用の期限を設けず、継続してトレーニングに参加することで、それぞれのペースでそれぞれのコミュニケーションの課題に無理なく向き合える場として活用できたり、発達障害特性を持っていることでの孤立感や対人的な孤独感を軽減できたりする効果が大きいと考えられる。同じ障害名でも、学びのペースや、困り感のあるポイントがひとり

ひとり異なるため、利用者本人が学べた実感を持ってトレーニングを卒業したいと思えるまで、自由に参加できるような体制を整えることが必要であると考えられる。佐賀県内の「大人の発達障害」を抱える方々のメンタルヘルスや、社会に出て働くことを支えるひとつの資源として、今後も利用者の希望に応えられるように、トレーニングを継続して運用できることが望ましいと考えられる。

6 成果の公表実績・計画

佐賀県ホームページで取り組み結果を公表する予定である。